

2 相談者・契約当事者の属性

(1) 相談者の属性（性別・年代別）

相談者の属性を性別で見ると、「女性」の占める割合は53.1%で、「男性」の41.9%を上回っている。（都表－4）

年代別では、「70歳以上」が最も多く全体の19.4%、次に「50歳台」が19.3%となっている。（都表－5）

都表－4 相談者性別相談件数

単位：件

性別	令和6年度	令和5年度	対前年度比
男性	11,797 (41.9%)	11,098 (41.7%)	106.3%
女性	14,941 (53.1%)	14,249 (53.5%)	104.9%
団体・不明	1,388 (5.0%)	1,294 (4.8%)	107.3%
計	28,126 (100.0%)	26,641 (100.0%)	105.6%

都表－5 相談者年代別相談件数

単位：件

年代別	令和6年度	令和5年度	対前年度比
20歳未満	241 (0.9%)	221 (0.8%)	109.0%
20歳代	3,007 (10.7%)	2,821 (10.6%)	106.6%
30歳代	3,030 (10.8%)	3,038 (11.4%)	99.7%
40歳代	4,026 (14.3%)	4,049 (15.2%)	99.4%
50歳代	5,442 (19.3%)	5,349 (20.1%)	101.7%
60歳代	4,017 (14.3%)	3,717 (14.0%)	108.1%
70歳以上	5,456 (19.4%)	4,603 (17.3%)	118.5%
団体・不明	2,907 (10.2%)	2,843 (10.7%)	102.3%
計	28,126 (100.0%)	26,641 (100.0%)	105.6%

(2) 相談者の居住する地域別件数

相談者の居住する地域別件数は、「都表－6」のとおりである。

都表－6 相談者地域別相談件数（令和6年度）

単位：件

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
特 別 区		市 部		郡 部	
千代田区	179	八王子市	637	瑞穂町	93
中央区	397	立川市	256	日の出町	57
港区	1,013	武蔵野市	223	檜原村	5
新宿区	876	三鷹市	417	奥多摩町	12
文京区	476	青梅市	136	郡部 地域不明	12
台東区	380	府中市	335	郡部 計	179
墨田区	407	昭島市	168		(0.6%)
江東区	914	調布市	426	島 し ょ 部	
品川区	768	町田市	356	大島町	13
目黒区	596	小金井市	192	利島村	0
大田区	1,157	小平市	291	新島村	5
世田谷区	1,652	日野市	246	神津島村	6
渋谷区	767	東村山市	247	三宅村	11
中野区	690	国分寺市	255	御蔵島村	0
杉並区	1,522	国立市	142	八丈町	14
豊島区	630	福生市	173	青ヶ島村	0
北区	570	狛江市	209	小笠原村	12
荒川区	325	東大和市	154	島しよ 地域不明	20
板橋区	1,123	清瀬市	105	島しよ 計	81
練馬区	1,348	東久留米市	151		(0.3%)
足立区	1,106	武蔵村山市	124	都内 地域不明	1,008
葛飾区	567	多摩市	207		(3.6%)
江戸川区	1,243	稲城市	207	都内 計	26,319
特別区 地域不明	3	羽村市	108		(93.6%)
特別区 計	18,709	あきる野市	295		
	(66.5%)	西東京市	282		
		市部 計	6,342		
			(22.5%)		

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
道 府 県		福井県	5	山口県	3
北海道	35	山梨県	15	徳島県	1
青森県	7	長野県	26	香川県	7
岩手県	4	岐阜県	12	愛媛県	6
宮城県	12	静岡県	46	高知県	5
秋田県	2	愛知県	25	福岡県	22
山形県	7	三重県	7	佐賀県	3
福島県	11	滋賀県	8	長崎県	8
茨城県	52	京都府	23	熊本県	6
栃木県	21	大阪府	49	大分県	8
群馬県	32	兵庫県	22	宮崎県	6
埼玉県	427	奈良県	5	鹿児島県	11
千葉県	310	和歌山県	6	沖縄県	8
神奈川県	436	鳥取県	4	道府県 計	1,761
新潟県	10	島根県	4		(6.3%)
富山県	10	岡山県	16	在外日本人	29
石川県	5	広島県	13	在日外国人	17
				合 計	28,126
					(100.0%)

(3) 契約当事者の属性（性別・年代別）

契約当事者の属性を性別で見ると、「女性」の占める割合が48.5%で、「男性」の41.7%を上回っている。（都表－7）

年代別では、「70歳以上」が最も多く全体の20.9%、次に「50歳代」が14.9%となっている。（都表－8）

都表－7 契約当事者性別相談件数

単位：件

性別	令和6年度	令和5年度	対前年度比
男性	11,735 (41.7%)	10,964 (41.2%)	107.0%
女性	13,642 (48.5%)	13,211 (49.6%)	103.3%
団体・不明	2,749 (9.8%)	2,466 (9.2%)	111.5%
計	28,126 (100.0%)	26,641 (100.0%)	105.6%

都表－8 契約当事者年代別相談件数

単位：件

年代別	令和6年度	令和5年度	対前年度比
20歳未満	494 (1.8%)	524 (2.0%)	94.3%
20歳代	3,166 (11.3%)	3,020 (11.3%)	104.8%
30歳代	2,829 (10.1%)	2,832 (10.6%)	99.9%
40歳代	3,343 (11.9%)	3,407 (12.8%)	98.1%
50歳代	4,180 (14.9%)	4,222 (15.8%)	99.0%
60歳代	3,351 (11.9%)	3,170 (11.9%)	105.7%
70歳以上	5,884 (20.9%)	4,907 (18.4%)	119.9%
団体・不明	4,879 (17.2%)	4,559 (17.2%)	107.0%
計	28,126 (100.0%)	26,641 (100.0%)	105.6%

(4) 契約当事者の属性（職業別）

契約当事者の属性を職業別で見ると、「給与生活者」が最も多く39.8%、次いで「無職」21.6%となっている。（都表－9）

都表－9 契約当事者職業別相談件数

単位：件

職業別	令和6年度	令和5年度	対前年度比
給与生活者	11,184 (39.8%)	11,015 (41.3%)	101.5%
自営・自由業	2,388 (8.5%)	2,263 (8.5%)	105.5%
家事従事者	1,776 (6.3%)	2,009 (7.5%)	88.4%
学生	1,158 (4.1%)	1,126 (4.2%)	102.8%
無職	6,065 (21.6%)	5,084 (19.1%)	119.3%
相談窓口	0 (0.0%)	0 (0.0%)	—
行政機関	2 (0.0%)	4 (0.0%)	50.0%
消費者団体	1 (0.0%)	1 (0.0%)	100.0%
企業・団体	1,184 (4.2%)	988 (3.7%)	119.8%
その他・不明	4,368 (15.5%)	4,151 (15.7%)	105.2%
合 計	28,126 (100.0%)	26,641 (100.0%)	105.6%